



こんにちは
日本共産党品川区議会議員
鈴木ひろ子 です

事務所 中延2-11-7 TEL3783-8833
区議団控え室(品川区役所内) TEL5742-6818

鈴木ひろ子が本会議で提案



他区につづいて品川でも…

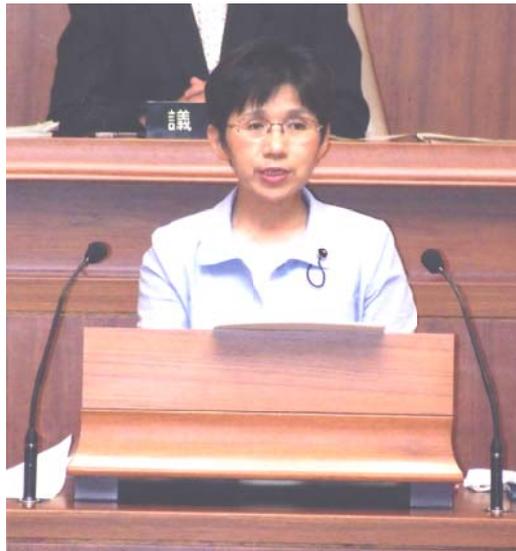
妊婦健診をすべて無料に

9月21日、私・鈴木ひろ子は本会議の一般質問で「妊婦健診の無料化など子育ての経済的支援を」を取り上げ、望ましい健診回数14回すべて無料にすべきなど子育ての経済的支援を提案しました。区は「23区の検討を待って検討する」と答弁。品川でも一日も早い実現に声を上げていきましょう。

**共産党は2002年から提案
予算は2億円でできる**

「妊婦健診、出産費用に健康保険がきかないとは知らなかった。お金がないと病院にもいけない」とお母さんは訴えます。健診費用は約9万円、分娩費用は40〜60万円かかりま

共産党は02年から一般質問や予算・決算委員会で5回にわたり妊婦健診無料化を求め、昨年は予算修正提案も行いました。試算では無料化に必要な予算は2億円です。品川区の基金は18年度81億円も積み増しています。区がその気になれば財源は十分にあります。



**厚労省通達「公費負担は14回
が望ましい」**

厚生労働省は今年1月、東京都や区に対して「妊娠健康審査の公費負担の望ましいあり方について」の通達を出しています。その中では、「母体や胎児の健康確保を図る上で妊婦健診の重要性、必要性が高まっている」とし、「公費負担は、14回程度が望ましい」と述べています。

子どもすこやか医療費助成が、10月から中学3年生まで拡大に
10月中に申請すると10月1日から適応される医療証を交付します。11月1日以降に申請すると申請日からの適応になりますので「注意を！くれぐれも申請をお忘れなく！」

問合せ 児童課児童手当係 5742-6721

台東・杉並は14回すべて助成。さらに6区が拡充

すでに台東区と杉並は14回すべてを助成する、その他、江東、墨田、荒川、中央、板橋、足立の各区が共産党の質問に拡充するとの答弁をしています。

品川区は「五者協議を待つて検討する」との答弁。私は来年度予算には盛り込むべきだと再質問を行いました。態度を変えません。

未受診の出産子の死亡率18倍にも

妊婦検診を受けずに出産した場合、子の死亡率は通常の約18倍にも上るなど非常にリスクが高いことが日本医科大学病院の分析で明らかにされました。

同病院の教授は

「未受診妊婦は経済的問題を抱えていることが多く、



社会的アプローチも重要」と述べています。

奈良県で病院たらいまわしされ死産という悲しい結果となつてしまった妊婦さんも妊婦検診を受けていなかったと言われています。せつかく授かった赤ちゃんの命、さらに母体を守るためにもお金の心配をせずに健診が受けられるよう、

一日も早い実現のために、皆さんと一緒に声を大きく上げてがんばります。



出生率を上げてこそ、本気の子育て支援

品川区の女性が生涯に産む子どもの人数は出生率は0.92。

国の1.32さえ大きく下回っています。しかし国も区も出生率の目標数値がありません。

1983年にはフランスも日本も出生率は同じ1.84でした。ところが、フランスは労働政策と家庭政策を充実させ、子育て

支援に力を入れてきた結果06年には2.0と少子化を克服、日本に大きく差をつけました。「少子化は克服できる」各国の取り組みが示しています。

区としても出生率の目標数値を持つべきだと迫りましたが、「区は持つ考えがない」との答弁でした。

これでは本気の子育て支援をしていると言えるでしょうか。



認証保育園保育料助成など経済的支援を

私は、妊婦健診無料化のほか

3点の経済的支援を提案。

①出産祝い金制度：分娩費用は40〜60万円と多額の費用がかかります。

②認証保育園保育料の助成制度：

保育料は月7万円にも。認可保育園に入れない父母の負担軽減を行うべきです。

③家賃助成制度：子どもが生まれても品川に住み続けたいとの願いに応えるよう求めました。

日本共産党

無料

法律・生活相談会

10月25日(木)午後6:30~

鈴木ひろ子事務所
中延2-11-7 Tel.3783-8833

弁護士さんと一緒に対応します。遺産相続、立ち退き、サラ金、離婚問題、医療や介護などどんな問題でもお気軽にご相談ください。

